



2026 **5** ▶ 2026 **7**

Quarterly REPORT

四半期レポート

世界半導体関連フォーカスファンド
追加型投信/内外/株式



当ファンドの足元の運用状況

記憶装置関連への投資などが奏功し、パフォーマンスは好調に推移

2026年5月から2026年7月にかけて当ファンドの基準価額は10.1%上昇し、世界株式(4.4%上昇)を上回るパフォーマンスとなりました。

当期間は、米スペースXが史上最大規模のIPO(新規株式公開)、米アルファベットが大型増資を実施するなど、AI(人工知能)インフラ投資を手掛ける企業による大規模な資金調達が目撃されました。いずれもAI向け計算資源を強化する意向を示しており、AIインフラ投資の拡大が株式市場の注目を集めました。一方、米メタ・プラットフォームズが余剰AIインフラの外販を計画していると報じられ、市場参加者の間で設備投資の過熱感が意識されました。こうした中、株式市場では物色動向に変化が生じる局面を迎えました。

当ファンドの基準価額は、期を通じてみれば株価好調の銘柄に支えられ、上昇しました。一方、当期後半にかけては下落しました。投資している半導体関連銘柄が、株価の大幅な上昇を経て、利益確定の売りに押される展開となったことなどが背景です。

寄与度上位銘柄

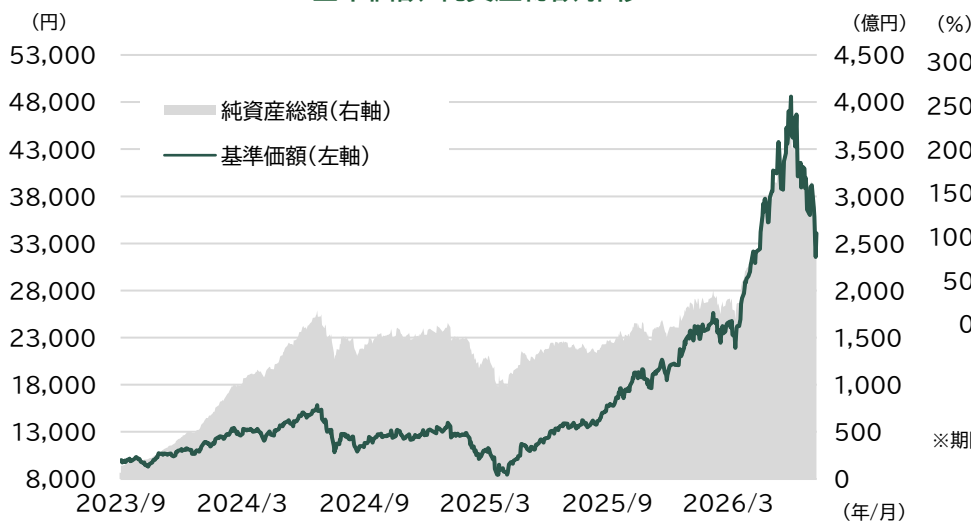
	銘柄名	事業分野	平均 ウェイト (%)	リターン (%)	寄与度 (%)
1	マイクロン・テクノロジー	記憶装置	9.0	68	4.1
2	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	CPU、GPU	5.8	43	1.9
3	ウェスタン・デジタル	記憶装置	5.2	29	1.4
4	ラム・リサーチ	製造装置	5.4	19	0.9
5	アステラ・ラブズ	ネットワーク	2.1	51	0.8

※株価は円換算ベース

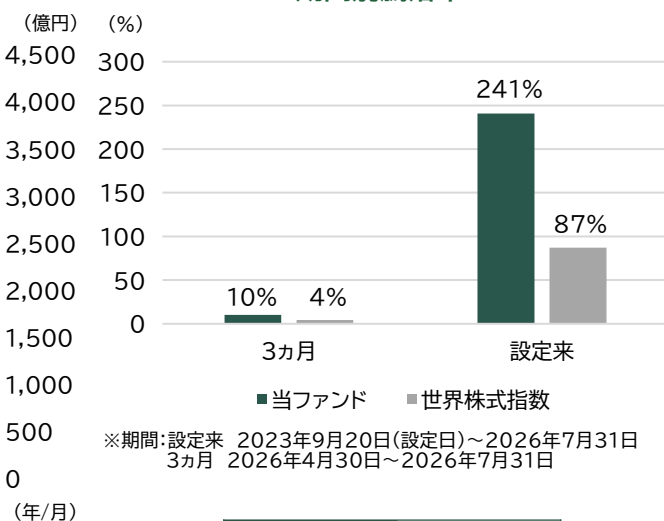
(出所)FACTSET、ニューバーガー
期間:2026年4月末~2026年7月末

当ファンドのパフォーマンス

基準価額・純資産総額 推移



期間別騰落率



※期間:2023年9月20日(設定日)~2026年7月31日、日次
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後
※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を使用
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	34,062円
純資産総額	2,760.3億円

(2026年7月31日時点)

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄

AIアプリケーションの性能を支える記憶装置

マイクロン・テクノロジー（キーテクノロジー：記憶装置）

DRAM、NANDなどを手掛けるメモリ半導体メーカー。AIの性能を支えるHBM(広帯域幅メモリ)の展開を進める

投資のポイント

HBM(広帯域幅メモリ)は電子データを高速・大容量に転送することが可能な記憶装置。大量の演算処理を行うAI半導体の計算処理を支える。同社はHBMの展開を強化しており、業績は好調に推移。今後もAIの進化に伴い需要が拡大していくと見込まれる。

2026年3-5月期決算発表では、顧客との間で長期供給契約の締結が進んでいることを発表。向こう3～5年の事業見通しの改善に繋がる動きとして注目される。



AI開発向けのコアプロセッサを手掛ける

アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（キーテクノロジー：CPU、GPU）

CPU(中央処理装置)、GPU(画像処理半導体)の大手メーカー。両分野でシェアの拡大を図る

投資のポイント

CPUとGPUは、いずれもAIの計算処理における中核的なプロセッサ。同社はその双方に強みを持っており、AIデータセンター向けに製品需要が拡大している。

CPUでは米インテル、GPUでは米エヌビディアが業界最大手ながら、両社のライバルとして存在感を高めている。

2025年10月、AI開発大手の米オープンAIと戦略的パートナーシップを締結。今後もAIインフラへの需要を追い風に、業績拡大が見込まれる。



AIシステムの高度化を支える接続ソリューション

アステラ・ラブズ（キーテクノロジー：相互接続ソリューション）

AIインフラ向けに、半導体ベースの高速接続ソリューションを提供

投資のポイント

AIが性能を発揮する上では、半導体、記憶装置、通信ネットワークの相互接続性の高さが重要。データが滞ることなく効率的に流れていくため「交通整理」の役目を担うソリューションが求められる。

同社は半導体ベースの高速接続ソリューションを提供。AIデータセンターの大規模化・高度化が進むなかで同社製品に対する需要が拡大。今後も業績拡大が見込まれる。



* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※株価期間：2025年4月30日～2026年7月31日、日次

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



半導体を取り巻く環境

半導体メモリの需給ひっ迫は継続

2026年7月27日、半導体メモリを手掛ける中国のCXMT(長鑫存儲技術)が上海株式市場でIPO(新規株式公開)を実施しました。同社はDRAM*の製造に強みを持ち、IPOを通じて579億元(約86億ドル)を調達し、調達資金で半導体メモリの生産増強、研究開発などを進める計画です。また、NAND**においては、中国のYMTC(長江存儲科技)が存在感を強めており、同社も上場の準備を進めているとされています。こうしたなか、中国企業の増産によって半導体メモリの需給バランスに悪影響が及ぶとの懸念が株式市場では高まりました。

(注) *DRAM: 通電時に記憶を保持する半導体メモリ。高速な読み書きが可能

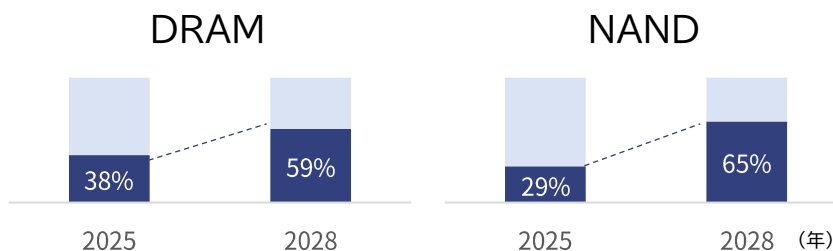
**NAND: 電源を切っても記憶を保持する半導体メモリ。保存用途に使用

=====

元来、半導体メモリ価格は変動が大きいことから、メーカーと顧客との調達契約は1年程度の期間が主でした。足元では契約期間が3～5年にわたるLTA(長期供給契約)を締結する動きが広がっており、構造的な需給ひっ迫に対する顧客側の危機意識が浮き彫りになっています。AI需要が拡大するデータセンター向けの先端製品のみならず、PCやスマートフォン向けなどの汎用品も供給不足が深刻化しており、中国企業の増産を考慮しても、2028年にかけて半導体メモリの需給ひっ迫が継続するとみています。主な背景は以下の三点です。

①エージェントAIによるメモリ需要の急増: AI(人工知能)の技術開発は、対話型チャットからエージェントAI(自律的に動作するAI)へシフトしています。エージェントAIは、目標達成に向けた計画を策定し、ツールを呼び出し、結果を確認しながらタスクを完遂します。過去の履歴や複数ツールの実行状況を管理しつつ、複雑な情報処理を実行するため、計算処理の増大に伴って必要なメモリ容量が飛躍的に増加する見通しです。

半導体メモリ需要に占めるデータセンター用途の割合



※2028年は推計値

(出所) 各種資料等からニューバガー作成

②技術的差異: データセンター向けの先端メモリ領域では、中国企業は技術的に遅れています。CXMTが2026年に旧世代品「HBM3」の量産を「目指す」と表明している一方、グローバル大手は新世代品「HBM4」の量産を既に開始している状況です。投資チームでは、特に先端品における技術の差は大きいと見ており、グローバル大手メーカーがシェアを奪われる可能性は低いとみています。一方、相対的に汎用品比率が高いNANDについては、YMTCが技術力の差を詰めてきていることから、中国企業の技術動向を注視しています。

③米国による制裁: 米国戦争省(国防総省)はCXMTとYMTCの2社を「中国軍事関連企業」のリストに掲載しているほか、米国商務省はYMTCを「エンティティリスト」(貿易上の取引制限リスト)に掲載しています。現在、スマートフォン大手の米アップルは、高騰するメモリ価格に対応するため両社からの調達に向けた協議を進めており、CXMTがエンティティリストに追加されないように米国政府に働きかけているとも報じられています。一方、米国議会では、アップルに対して調達見直しを求める動きがあるほか、半導体分野における対中輸出規制の強化を目的とした法案(MATCH法案など)も提出されており、中国産半導体が中国外の市場でシェアを高めるにはハードルが高いと言えます。特にAIデータセンターは産業の根幹や国家安全保障にも関わるため、こうしたハードルはより高いと考えています。



今後の市場見通しと運用方針

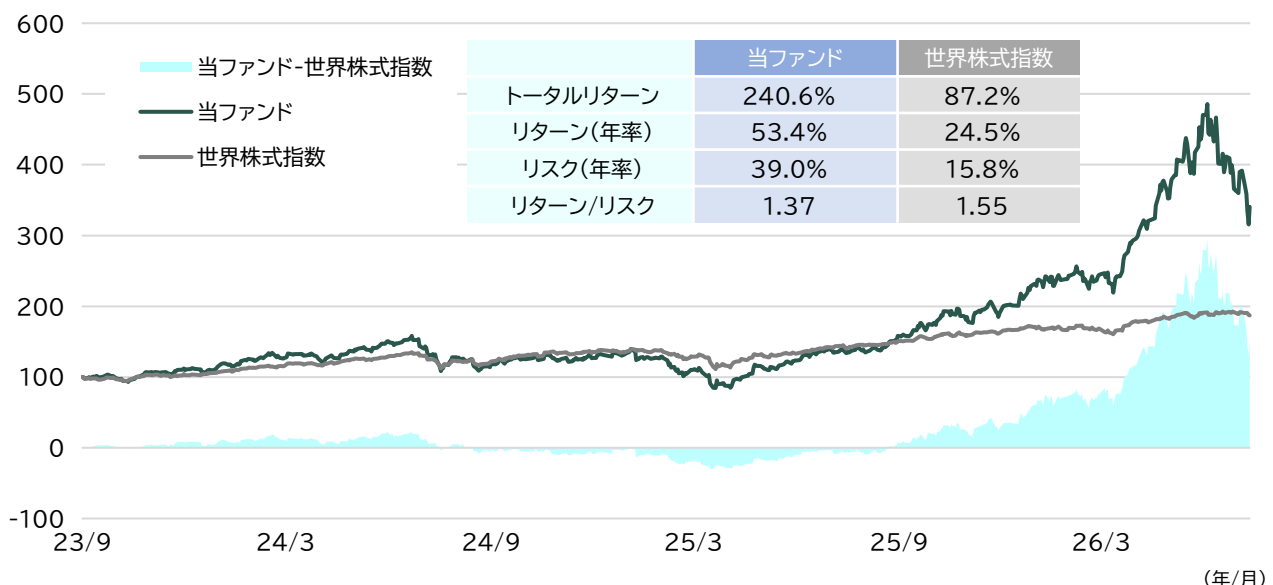
割安感が強まった銘柄は組入れの好機

株式市場における注目度が高い半導体関連銘柄について、米国や中国でテクノロジー関連銘柄の大型IPO(新規株式公開)が相次いだことや、韓国で個別銘柄に連動するETF(上場投資信託)が解禁され、その後に規制されるといった動きが短期的な資金需給に影響したと考えています。6月下旬以降、短期的に株価の調整色が強まっているものの、中期的な成長期待は尚高いと考えています。

投資チームでは、半導体サプライチェーンへの取材を通じて、AIインフラ向けの半導体に対する旺盛な需要が継続していると判断しています。これまで発表された4-6月期業績は、その見方を裏付けるものであったと判断しています。米アルファベット、米アマゾン・ドット・コム、米マイクロソフトはクラウド関連事業が好調に拡大するなか設備投資に対する積極的な姿勢を維持しています。米メタ・プラットフォームズも2028年にかけて設備投資を積極的に進める見通しです。今後、アンソロピックやOpenAIなどのAI開発企業も続々とIPOを実施し、資金調達を実施するとみられています。こうした資金は主にデータセンターの投資に充てられるとみられ、半導体関連企業の業績を後押しすることが期待されます。

引き続き、徹底したボトムアップリサーチを通じて、半導体産業の拡大に伴い業績成長が期待できる銘柄を選定し、バリュエーションにも留意した運用をおこなう方針です。具体的には、AI関連銘柄に対する投資比率を高位に保ちつつ、業績成長性に対して割安感のある企業を選別し、機動的な投資をおこないます。株価変動が大きい局面だからこそ、徹底したボトムアップリサーチに基づき業績動向と株価水準を評価し、機動的な売買を行うことが有効であると考えています。

設定来の当ファンドと世界株式指数のパフォーマンス比較



※期間:2023年9月20日(設定日)~2026年7月31日(日次) ※2023年9月20日を100として指数化
 ※世界株式:MSCIオール・カンTRIES・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)
 ※当ファンド-世界株式指数:当ファンドと世界株式指数のスプレッド
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

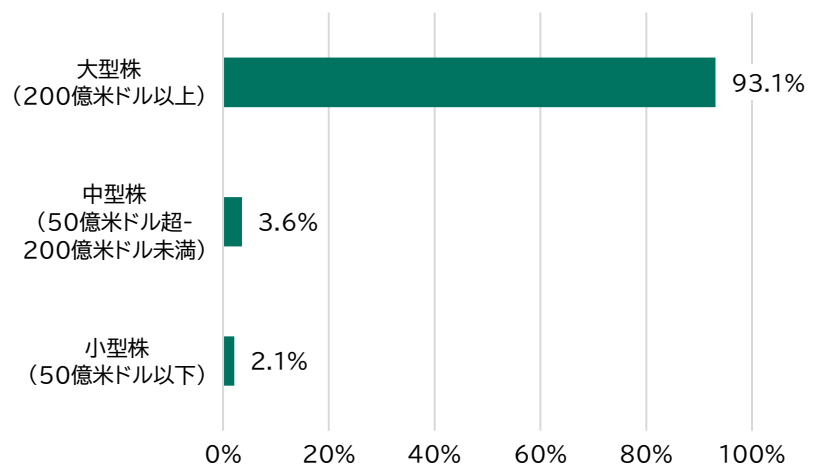
(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

ファンドデータ (2026年7月31日時点)

■ 国・地域別組入比率(上位10)

	国・地域	比率
1	アメリカ	75.3%
2	オランダ	4.5%
3	韓国	3.3%
4	台湾	2.9%
5	シンガポール	2.6%
6	日本	2.4%
7	ケイマン諸島	2.3%
8	イスラエル	2.2%
9	ドイツ	1.4%
10	スイス	1.4%

■ 企業規模(株式時価総額)別構成比率



■ 組入上位10銘柄 (組入銘柄数:43)

銘柄名	国・地域	比率	銘柄概要
1 マイクロン・テクノロジー	アメリカ	8.6%	DRAMやNANDといったメモリに強みを有する米国の半導体メーカー。生成AI向けの高性能メモリなども手掛ける。
2 ウェスタンデジタル	アメリカ	5.7%	データストレージ機器を手掛ける米国企業。データセンターなどにHDD(ハードディスクドライブ)を提供。
3 ラムリサーチ	アメリカ	5.3%	半導体製造装置メーカー。半導体に溝や穴を掘るために、回路パターン以外の部分を削るエッチング装置に強み。
4 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカ	4.9%	CPU(中央演算処理装置)やGPU(画像処理半導体)などを製造する米国の半導体メーカー。高いコストパフォーマンスでシェアを拡大。
5 エヌビディア	アメリカ	4.3%	GPU(画像処理半導体)に強みを有する米国の半導体メーカー。生成AIやクラウドサービスの需要拡大から恩恵を受ける。
6 インテル	アメリカ	4.2%	米国の大手半導体メーカー。コンピューターの頭脳と言えるCPU(中央演算処理装置)の製造に強み。設計のみならず生産能力も有し、半導体の受託生産も手掛ける。
7 ASMLホールディング	オランダ	4.0%	オランダの半導体製造装置メーカー。最先端の半導体製造に不可欠なEUV(極端紫外線)露光装置で独占的なポジション。
8 アプライド・マテリアルズ	アメリカ	3.0%	米国の半導体製造装置メーカー。製品ラインナップの幅が広く、半導体製造に必要とされる加工、計測、パッケージングといった領域に幅広く対応している。
9 台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	2.9%	台湾の半導体受託製造専門企業。スマートフォンやデータセンター向け最先端半導体の受託製造に強み。
10 KLA	アメリカ	2.9%	米国の半導体製造装置メーカー。半導体の製造歩留まりを向上させるウエハ検査装置などを手掛ける。

※各比率は、「Next Generation Semiconductor Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」の純資産総額に対する比率です。

※各比率は小数点以下第2位を四捨五入しています。

※株式時価総額の区分は、本資料独自のものであり、将来変更される場合があります。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ニューバーガー・バーマンのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。

【投資リスク】

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : $\text{購入金額}(\text{購入価額} \times \text{購入口数}) \times \text{上限} 3.3\% (\text{税抜} 3.0\%)$
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料 : **ありません。**
信託財産留保額 : **ありません。**

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬) : $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.298\% (\text{税抜} 1.18\%)$
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担 : $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.948\%$ 程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用 : $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\% (\text{税抜} 0.012\%)$
有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。
また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料で使用しているインデックス>

- MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

販売会社一覧（2026年8月27日）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社一覧（2026年8月27日）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社宮崎銀行	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社もみじ銀行	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	関東財務局長(登金)第41号	○			

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300（営業日の9:00～17:00）

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。